

# 投資情報ウィークリー

2016年12月19日号  
調査情報部

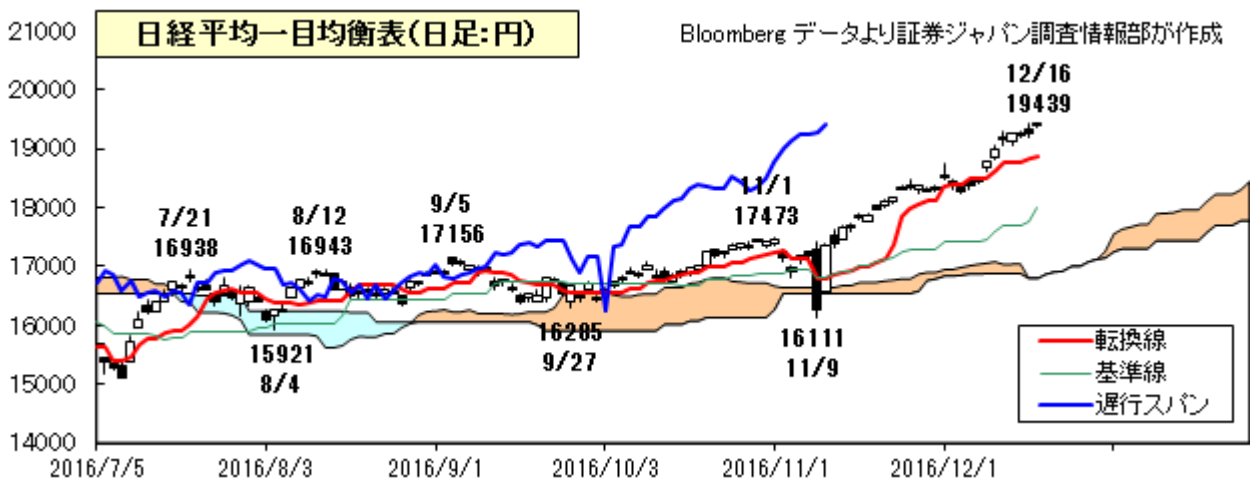
## 今週の見通し

先週の東京市場は上値追いの展開となった。日経平均は週明け12日に昨年12月30日以来約1年ぶりとなる終値ベースでの19000円大台乗せを達成した。その後も一段の円安を受けて堅調な動きとなり、19400円台まで上伸した。物色は出遅れ修正も含めて幅広い銘柄が買われる展開となった。米国市場は引き続きトランプ新政権への政策期待と足元の好調な経済を映して上昇し、NYダウは13日まで7日連続で最高値を更新した。14日はFOMCで来年の追加利上げが3回になるとの見方から反落したものの、一時20000ドルまであと35ドルほどに迫った。為替市場でドル円は、FOMCの結果を受けて一段と円安が進み、2月8日以来10か月ぶりに1ドル118円台後半を付けた。ユーロ円も一時5月31日以来となる1ユーロ124円台に乗せた。

今週の東京市場は、高値もみ合いとなろう。引き続き押し目買いや買戻し需要は強いものの、これまでの上昇による過熱感やクリスマス休暇を前にした外国人投資家の買い手控えムードなどから、上値も限られよう。物色は高配当利回り銘柄や年末の上場ラッシュとなるIPO銘柄などが賑わおう。米国市場はクリスマス休暇を控えて市場参加者が減少する中、長期金利や原油価格動向をにらみながら神経質な展開となろう。NYダウは20000ドルを試す場面があるが、その後は達成感から一進一退となろう。為替市場も長期金利の頭打ち感からもみ合いとなり、ドル円は1ドル116円～119円、ユーロ円は1ユーロ122円～125円を中心としたレンジ相場となろう。

今週、国内では19日(月)に11月の貿易統計、21日(水)に11月の訪日外国人人数が発表されるほか、19日、20日(火)に日銀金融政策決定会合が開かれる。一方、海外では19日に12月の独IFO景況感指数、22日(木)に11月の米耐久財受注、個人所得、景気先行指数、23日(金)に11月の米新築住宅販売が発表される。なお、26日(月)はクリスマスの振替休日で欧米とアジアの一部市場は休場となる。

テクニカル面で日経平均は、ザラバベースの年初来高値(発会の18951円)を抜き、昨年の納会から年を跨いで空けていた窓(19017円)を埋めた。主だった節目を突破したことから、次のめどは昨年12月1日高値(20012円)となろう。一方、下値は12日に空けた窓(19042円)や日足一目均衡表の転換線(18879円:16日現在)などがめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/16 15:02

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



メキシコペソ・円 (週足:円)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



米10年国債利回り (週足:%)



WTI (週足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★株価が25日・75日の両移動平均線の上位で200日移動平均線の下位に位置する主な銘柄群

TOPIXの200日移動平均線に対するカイ離率は、15日時点で14.8%まで拡大している一方、東証1部上場で同移動平均線に対してマイナスカイ離の銘柄は、12月15日時点で296銘柄存在している。200日移動平均線に対して下位に位置しているものの、25日・75日の両移動平均線の上位に位置する銘柄は多く、業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が25日・75日の両移動平均線の上位で200日移動平均線の下位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)	200日乖離率 (%)
2157	コシダカHD	1979	13.1	2.62	1.71	17.5	2.60	1.12	9.59	-0.01
9433	KDDI	3090	14.0	2.22	2.58	8.0	4.49	5.75	1.70	-0.03
7862	トッパンフォ	1143	13.4	0.77	2.18	0.7	5.59	5.11	6.66	-0.04
3865	北越紀州紙	675	15.9	0.75	1.77	3.9	0.88	3.65	5.39	-0.07
3382	セブン&アイ	4514	49.8	1.79	1.99	0.2	3.92	3.00	1.16	-0.10
4543	テルモ	4180	31.9	3.17	0.98	-11.1	4.21	3.93	4.51	-0.27
2001	日本粉	1596	15.7	0.96	1.75	-1.3	1.39	3.25	3.74	-0.55
1950	日本電設	1936	12.8	0.95	1.34	-3.8	5.12	4.58	3.48	-0.72
4502	武田	4782	41.0	2.05	3.76	9.9	4.19	2.04	1.46	-0.72
4927	ポーラHD	8910	28.6	2.75	2.24	13.2	6.49	4.63	2.96	-1.03
9007	小田急	2288	30.1	2.56	0.83	-6.1	0.81	4.86	4.49	-1.19
3101	東洋紡	177	15.7	1.01	1.97	-1.9	6.61	4.17	5.51	-1.25
4689	ヤフー	444	18.0	2.93	1.99	-2.9	8.32	5.67	7.32	-1.39
4819	Dガレージ	2001	13.3	3.05	1.33	-	32.93	1.36	4.44	-1.45
4661	OLC	6661	28.7	3.49	0.52	1.2	3.20	6.67	8.07	-1.72
7453	良品計画	22390	24.2	4.15	1.22	16.2	3.08	1.53	5.16	-1.75
3098	ココカラF	4420	15.9	1.35	1.58	-7.1	2.85	7.25	12.23	-1.92
7840	フラベッドH	911	22.4	1.00	2.74	6.0	1.88	1.30	3.04	-2.05
7606	Uアローズ	3295	18.7	2.96	2.36	-17.7	1.21	11.35	19.42	-2.13
6859	エスベック	1317	15.0	0.87	2.42	-20.2	16.14	5.09	1.80	-2.39
3148	クリエイトS	2463	16.0	2.82	1.25	4.8	0.76	4.82	7.82	-2.51
2802	味の素	2374	30.3	2.40	1.26	-11.3	6.01	8.18	5.78	-2.59
9715	トランスコス	2704	18.6	1.50	2.07	12.7	6.48	0.83	2.32	-2.61
4681	リゾートトラ	2195	22.9	2.25	2.09	-22.3	4.14	1.02	3.39	-2.65
4452	花王	5538	22.7	4.20	1.66	-	15.22	6.73	1.59	-2.67
2910	Rフィールド	1510	23.3	1.57	1.65	10.4	3.37	4.58	3.63	-2.77
7780	メニコン	3040	28.6	1.48	1.05	5.9	5.13	5.27	7.62	-2.80
8570	イオンFS	2127	12.3	1.41	3.19	6.1	3.93	11.31	13.85	-3.05
9989	サンドラッグ	8090	19.5	3.73	1.11	7.9	2.03	5.77	2.14	-3.12
8934	サンプロ不	1001	7.6	1.31	2.79	16.7	13.30	3.72	1.11	-3.43
2371	カクコム	1871	25.5	13.03	1.49	17.5	5.12	3.92	5.03	-3.73
9003	相鉄HD	568	19.4	2.35	1.40	-6.1	1.43	5.95	8.77	-4.12
9474	ゼンリン	1912	31.8	1.80	1.77	8.0	2.92	8.60	7.82	-4.44
6849	日本光電	2590	20.7	2.31	1.35	-0.7	0.79	3.12	4.60	-4.57
9039	サカイ引越	2545	12.9	1.17	1.37	3.3	0.81	6.77	6.25	-4.63
2305	スタ・アリス	2255	13.2	2.08	2.21	1.8	15.51	1.36	4.01	-4.65
9031	西鉄	534	20.0	1.39	1.31	-28.3	3.27	6.70	8.47	-6.17
3333	あさひ	1330	16.5	1.57	1.05	7.1	1.51	5.13	4.55	-6.54
2681	ゲオHD	1380	11.1	1.00	2.46	-32.7	6.25	10.21	6.25	-8.02
4553	東和薬品	4360	19.8	1.02	2.17	-49.8	5.58	5.13	6.20	-8.20
7148	FPG	954	10.2	4.84	3.89	8.7	34.94	6.11	4.22	-9.23
2229	カルビー	3685	27.6	3.99	1.08	13.0	6.15	5.40	0.13	-9.72
8410	セブン銀	339	15.7	2.13	2.50	1.2	4.36	4.17	2.17	-10.53
9616	共立メンテ	6690	18.7	2.10	0.77	12.5	1.81	0.93	3.75	-10.55
7445	ライトオン	1090	14.8	0.86	2.75	8.8	2.19	6.55	2.95	-15.36
3258	ユニオンHD	3250	11.5	1.18	2.15	21.2	10.25	5.91	11.02	-15.89
2193	クックパッド	1132	22.8	5.21	0.97	27.7	13.11	9.92	12.08	-16.44
9722	藤田観	351	84.1	1.82	1.13	-	16.28	7.52	1.28	-17.25
7599	IDOM	673	16.6	1.83	1.78	3.9	2.02	15.40	16.93	-19.11

\*指標は12/15時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 日清紡HD (3105・東 1)

17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 2.2%減の 2442.8 億円、営業損益が 22.9 億円の赤字転落と、ほぼ事前の修正値に近い着地となった。自動車向けが中心の精密部品加工や南部化成が連結範囲に加わったプラスチック加工のほか、化学品や紙製品はおおむね堅調に推移したものの、国内の燃費不正問題や円高の影響を大きく受けたブレーキ事業が減収減益となったほか、造船市況の低迷や公共事業の大型案件一巡で傘下の日本無線の収益が悪化したエレクトロニクス事業の苦戦が響いた。また、繊維事業も高付加価値品が好調だったが、円高が足を引っ張った。通期見通しはすでに下方修正されているが、ブレーキ摩擦材が海外での自動車販売好調を背景に持ち直すと思われるほか、第 4 四半期に売り上げ、利益が伸びる日本無線の回復が期待される。来期は買収した独のブレーキ子会社ののれん償却も終了するほか、円安も収益改善に寄与しそうだ。(大谷 正之)

株価 1178円(12/16) 予PER 37.4倍 予想利回り 2.54%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	523,757	20,650	80.33	15.00
連 2016. 03	533,989	17,034	67.93	30.00
連 2017. 03予 (日経予想)	532,000	11,000	31.49	30.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## コニカミノルタ (4902・東 1)

17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 8.9%減の 4619.6 億円、営業利益が同 34.3%減の 185.3 億円となった。産業機器事業は、オフィスサービス分野で中上位機種が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となったものの、英国の EU 離脱問題をきっかけに進んだ対ユーロでの円高の影響で減収減益となった。ヘルスケア事業は前年度に実施した企業買収効果が寄与したほか、デジタル X 線撮影装置などの好調により、円高ながら増収となった。利益面では現地通貨ベースで同 57%の営業増益となったものの、為替の影響をカバーしきれず、減益となった。産業用材料・機器事業は TAC フィルムなどが上期前半から回復傾向となったものの、計測機器の大口案件が下期にずれ込んだこともあり、減収減益となった。通期見通しは第 1 四半期決算で引き下げられているが、今回は計画を据え置いている。売上高は 1 兆 300 億円(前期比 0.2%減)、営業利益は 550 億円(同 16.2%減)だが、海外での積極的な M&A や高採算製品へのシフトが進んでおり、収益面での更なる回復が期待されよう。(大谷 正之)

株価 1168円(12/16) 予PER 16.07倍 予想利回り 2.56%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	1,002,758	65,491	81.01	20.00
連 2016. 03	1,031,740	58,029	64.39	30.00
連 2017. 03予 (日経予想)	1,030,000	55,000	72.65	30.00

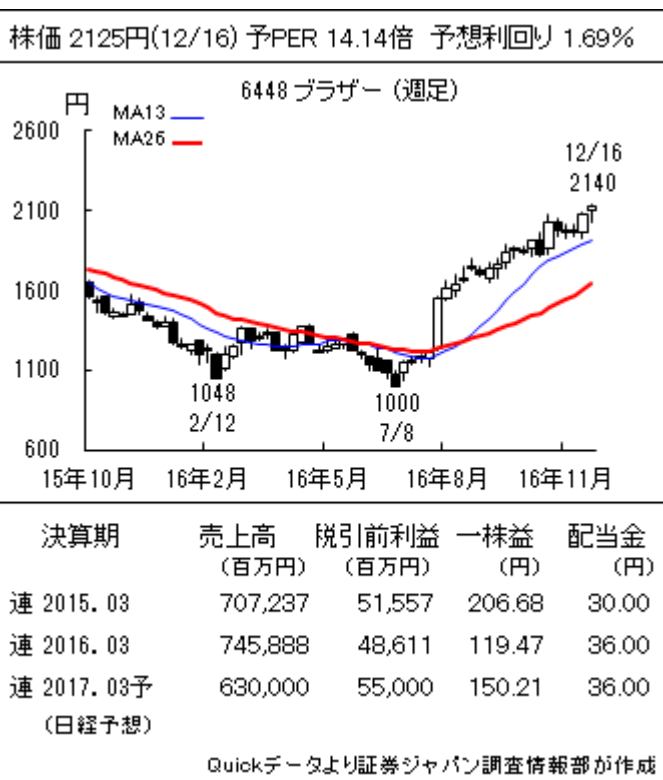
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## ブラザー工業(6448・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比9.2%減の3102億円、営業利益は過去最高となる同19.5%増の361.6億円となった。通信・プリンティング機器が米国や中国で好調に推移したほか、連結子会社化したドミノプリンティングサイエンス(ドミノ)の寄与があったものの、円高に加え、産業機器の大口案件一巡で減収となった。利益面では円高や産業機器の減収の影響があったものの、プリンティング・アンド・ソリューション(P&S)事業で販促費の効率化やコスト削減の効果があつたほか、ドミノ株式取得にかかる費用が剥落したことで増益となった。会社側では通期見通しを売上高で100億円下方修正の6300億円とする一方、営業利益はP&S事業の好調を背景に65億円引き上げて550億円とした。通信・プリンティング機器は米国や中国が急回復しているとの社長のコメントもあり、下期も販売好調に期待したい。(大谷 正之)



## その他

ドル円が一時118円台に。会社計画の下期為替レートが1ドル100円である4063信越化学、6501日立、6796クラリオン、5334日本特殊陶業、6963ローム、6981村田製作所、8050セイコーHD、7267ホンダなどの業績上振れ期待が更に強まりそうだ。

### 6965 浜松ホトニクス

今期の会社計画の営業利益は前期比7.5%減の190億円。ただ、円高の影響(前提為替レートは1ドル100円、1ユーロ110円)が主要因とみられる他、成長に向けた積極投資の償却負担も増えるため。また、医用機器、自動運転関連などの分野で成長が期待されよう。

### 4452 花王

中期経営計画「K20」を発表。「自ら変わり、そして変化を先導する企業へ」をスローガンに、2020年度に営業利益率15%、実質ベース(為替変動・販売制度変更などの影響を除く)での年平均売上成長率5%を目標としている(2020年度に売上高1兆7000億円、営業利益2550億円のイメージ)。また、連続増配の継続や配当性向40%を目標に株主還元を強化する方針。主力のメリーズ、アタック、ピオレを1000億円超のブランドに育成する他、中国やインドネシアを始めとしてアジアを中心に海外市場での成長、化粧品事業の構造改革・成長(売上高3000億円、営業利益率10%目標)、食品事業の再構築、新規事業の創出、豊富なCFを活かしたM&Aなども推進し、利益ある成長にこだわっていく。更に、現在の売上高は業界7位規模にあるが、2030年までにP&G、ユニリーバに次ぐ規模のグローバルで存在感のある会社を目指す。

### 2678 アスクル

第2四半期累計期間の営業利益は会社計画を上回る32億円。LOHACOの売上高が計画未達もコスト効率化が奏功した。

### 4726 ソフトバンクテクノロジー

市場拡大が見込まれる「クラウド」に注力。マイクロソフトアジュールにおいて国内エンタープライズ向けクラウドソリューションで導入実績No.1の優位性を活かし、今後の成長を目指す。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 12月19日(月)

日銀政策委・金融政策決定会合(20日まで)  
11月貿易統計(8:50、財務省)  
11月半導体製造装置BBLレシオ(16:00、SEAJ)  
上場 船場<6540>東証2部、日本モーゲージサービス<7192>ジャスダック

#### 12月20日(火)

黒田日銀総裁会見(15:30)  
11月粗鋼生産(14:00、鉄連)  
11月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)  
上場 リネットジャパングループ<3556>マザーズ

#### 12月21日(水)

10月全産業活動指数(13:30、経産省)  
11月訪日外国人数(16:00、政府観光局)  
月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)  
上場 グレイステクノロジー<6541>、イノベーション<3970>マザーズ  
ゼグエグループ<3968>ジャスダック  
気象庁3カ月予報

#### 12月22日(木)

上場 フォーライフ<3477>、エイトレッド<3969>マザーズ

#### 12月23日(金)

天皇陛下誕生日(83歳)

### <国内決算>

#### 12月19日(月)

時間未定 <2Q>ツルハHD<3391>

#### 12月20日(火)

時間未定 <3Q>アークランド<9842>

#### 12月21日(水)

時間未定 <2Q>日本オラクル<4716>

#### 12月22日(木)

15:00~ <3Q>ニトリHD<9843>

時間未定 <3Q>あさひ<3333>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月19日(月)

中 11月70都市住宅価格

独 12月IFO景況感

12月20日(火)

欧 10月ユーロ圏国際収支

12月21日(水)

米 11月中古住宅販売

12月22日(木)

米 11月耐久財受注

米 11月個人所得・消費

米 11月景気先行指数

12月23日(金)

米 11月新築住宅販売

米 12月ミシガン大消費者景況感

<海外決算・現地時間>

12月20日(火)

フェデックス、ナイキ

12月21日(水)

アクセンチュア

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 12 月 16 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 12 月 16 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。